

令和5年度一般会計補正予算（国の経済対策に伴う補正）

<令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)> 319億5,822万円

継続 防災・減災、国土強靱化の推進

◆ 国補正予算を活用した13か月予算(公共事業) 1,317億1,124万4千円

令和5年度 13か月予算 1,222億円 ▶ **1,317億円**

昨年度以上の事業費を確保 **+95億円 7.8%増**

- 道路・街路事業 755億円
- 河川事業 451億円
- 農業基盤整備・治山事業 90億円
- 公園・区画整理事業 21億円

切れ目のない公共事業の実施により県民の安全・安心を実現



◆ 県立学校施設の大規模改修 9億8,646万2千円

◆ 令和6年度以降の工事計画の前倒し
特別支援学校の空調設備改修工事 4校

老朽化した空調を更新することで熱中症等の危険が低減
児童生徒の安全で快適な学習環境の確保

自由民主党議員団
埼玉県議会議員

松井ひろし HIROSHI PRESS



平素より私の政治活動に対しまして、格別のご高配を賜り、衷心より感謝申し上げます。
新年度を迎え、朝霞市内でも初々しい制服姿の学生さんや大きなランドセルを背負う子どもたちを目にします。埼玉県は超少子高齢社会という大きな課題に直面しております。安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を行い、未来に希望が持てる社会づくりに取り組んで参ります。今年度も引き続きのご指導、よろしくお願い致します。

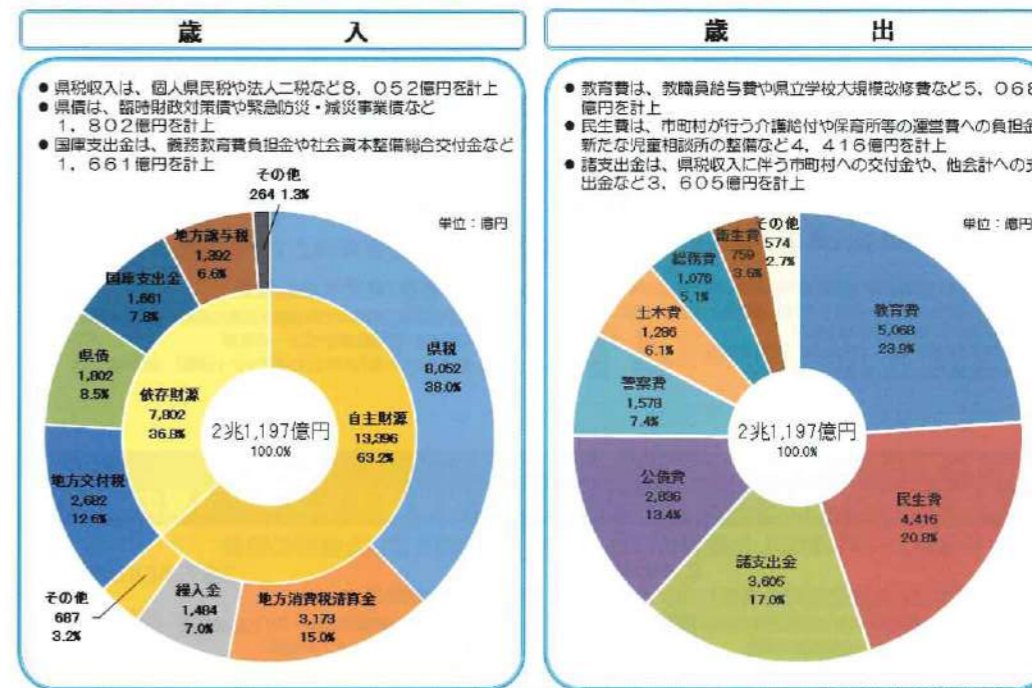
地域の皆様にお集まりいただき、県政報告会を開催いたしました！

結果を出す政治

歴史的課題への挑戦

令和6年度一般会計 2兆1,197億4000万円を議決

【予算のポイント】
4年連続の2兆円越え
投資的経費は過去10年で最高の1,928億円を計上し、公共事業費も1,000億超を確保。埼玉県議会2月定例議会では令和6年度一般会計予算2兆1,197億4000万円等を審議し、議決しました。私としては予算特別委員会の一員として、激甚化する自然災害に備える予算が確保できたことは嬉しく思います。埼玉県は今、「人口減少・超少子高齢化社会の到来」、「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの歴史的な課題に直面しています。また、社会の在り方が変化し、多種多様な価値観が広がる中で、10年後、20年後を見据えた未来志向の施策が、一層強く求められています。



当日は年度末のお忙しいところ、多くの方にご参加いただきました。本年元旦に発生した石川県能登半島地震に対する、災害派遣に参加した埼玉県危機管理防災センターの職員さんからも、現地の様子や日頃の備えについてお話をいただきました。
日常生活の中で、県政は遠く感じてしまうと思いますが…国から各市への補助金は埼玉県を経由することがあります。その補助金を県執行部が人口比や政策ごとに分けてから議会に提案し、最大会派の自由民主党県議団が中心となり審議(増減の訂正)し、議決されます。私自身の発信不足を何より反省しつつ、今後も埼玉県の現状、政策を定期的に発信します。



今年度 所属委員会

- 企画財政委員会委員長
- 経済・雇用対策特別委員会委員
- 予算特別委員会委員

松井ひろしプロフィール

朝霞第七小・朝霞第二中出身。
高校卒業後 家業を継ぐために専門学校を卒業。
彩夏祭実行委員長を始め地域ボランティアに力を注ぐ。
地域の発展には政治の決断が必要と考え、2019年埼玉県議会議員選挙に挑戦し初当選。現在2期目。
自由民主党朝霞支部長。災害対策に取り組む。
好きな食べ物「アジフライ定食」



松井ひろし
Instagram

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

松井ひろし県政調査事務所

〒351-0011 朝霞市本町3-4-17
TEL:048-483-4256 FAX:048-483-4257
メール: info@matsuihiroshi.com

補正予算を議決

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく補正予算に対するもので、「防災・減災・国土強靱化のための公共事業の追加」・「経営発展を目指す農業者への支援」など、319億5,822万円について審議し、議決しました。別枠として、県税、地方税などの収入見込み額と執行見込み額の調整を行うための措置として、632億862万4000円を議決しました。最終的に令和5年度一般会計累計額は2兆2,281億4,449万1000円となりました。



課題に挑戦し、日本一暮らしやすい埼玉に向けた取り組み

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

DXによる県民サービスの向上 2億6,360万8千円

- ◆ 全庁GIS(地理情報システム)搭載マップの拡大
 - GIS基盤に搭載するマップを拡充 R5 14マップ ▶ R6 68マップ
 - ユーザビリティに配慮したポータルサイトの使いやすさ向上
- ◆ 全庁共通メタバース空間の整備
 - 県庁の様々な部門が利用できる常設のメタバース空間を整備し、相談、マッチング、居場所、イベントなど幅広いサービスを提供
- ◆ 公文収納の更なるキャッシュレス化の推進
 - 窓口キャッシュレス決済が未導入の県直営施設や保健所等に、新たにキャッシュレス環境を整備
- ◆ 電子出願システムの本格導入
 - 県立中学校及び県立高校の出願手続のオンライン化、入学志願者数データのキャッシュレス化 R5 モデル12校 ▶ 入学者選抜を実施する全校

拡充 県内中小企業のDX推進 6,622万9千円

- 「埼玉県DX推進支援ネットワーク」の機能強化
 - 事業者のデジタル化のステップに応じたきめ細かい支援
- ◆ タスク・トランスフォーメーション(TX)による行政の生産性向上 1億4,082万9千円
 - ◆ TXの推進
 - デジタルで効率化するタスクと人が担う業務を仕分け、県民サービスと生産性の向上を実現するタスク・トランスフォーメーションを推進
 - ◆ 生成AI、ノーコードツールの活用拡大
 - TXで重要なツールである生成AI、ノーコードツールを全ての職員が活用し、様々な業務の効率化を実現

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 持続可能なまちづくりと経済成長の実現 ①

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 12億 185万9千円

- ◆ プロジェクトを加速させる新たな市町村支援
 - 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築の取組への支援強化
 - 認知症高齢者グループホーム等の整備促進
 - こどもの居場所に機能を追加した新たな子供支援活動拠点の整備促進
 - 商店街の空き店舗活用促進
 - 空き家バンクを通じた空き家利活用促進
- ◆ 市町村事業と運動して実施する県事業
 - 賑わいのあるまちづくりやスマート交通システムを支援する県道整備
 - 水辺deベンチャーチャレンジによる水辺整備の推進
 - 河川の調剤池を利用した再生可能エネルギー活用支援
 - 県有施設への再生可能エネルギー導入の推進
- ◆ プロジェクトに取り組む市町村への補助

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2、補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率 1/2、補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 持続可能なまちづくりと経済成長の実現 ②

オープンイノベーションの創出 10億3,657万円

- ◆ 「洗沢栄一起業家サロン(仮称)」の開設準備
 - 令和7年度開設予定
 - さいたま新都心駅に直結する建設中の民間複合ビルに設置
 - オープンイノベーションやスタートアップ創出支援のセミナー・プログラムなどを先行実施
- ◆ 「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」の整備
 - 令和8年度開所予定
 - 拠点施設・実証フィールドの整備
 - 「埼玉県ロボティクスネットワーク」の活動を通じて県内中小企業等のロボット産業参入を促進
 - 産場におけるロボット実証など **アグリテック・フードテックを促進**

一部新規 サークラーエコノミーの推進 4億1,011万4千円

- ◆ リーディングモデルの構築
 - リーディングモデルの構築に向けた補助金の新設
 - サーキュラーデザイン(循環配慮設計)に基づく製品等の試作開発(補助率)2/3(補助上限)2,000万円
 - 「食のサーキュラーエコノミー」に資する設備やシステムの導入等(補助率)2/3等(補助上限)2,000万円
 - 廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入(補助率)2/3等(補助上限)2,000万円
 - 「サーキュラーエコノミー」に特化したスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催
 - 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」における支援の強化
 - 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームを活用した企業等の交流や事業連携等の推進
- ◆ 埋立跡地を活用した資源循環モデルの整備
 - 環境整備センター埋立跡地において、サーキュラーエコノミーの実践や地域振興を図る資源循環型公園の設計等

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） あんしんしあわせ たのしい子ども支援の充実 ①

新規 「子どもまんなか社会」実現への取組 1,352万7千円

- ◆ 子ども政策サポーター(仮称)制度を創設
 - 意見聴取のシステムを構築

拡充 子育て家庭への経済的支援 37億6,910万4千円

- ◆ 子ども医療費助成制度の拡充
 - 補助対象年齢の拡大、所得制限の撤廃
 - 県の補助対象拡大により、各市町村の様々な子育て支援を後押し
- ◆ 保育人材の確保 1億 903万4千円
 - ◆ 潜在保育士の就職支援
 - 潜在保育士に向けたデジタル広告や一斉通知の実施
 - ワンストップで情報収集可能なポータルサイトの構築
 - 段階的に復職するための雇上げに係る経費の補助

新規 家族形成に向けた気運の醸成 1,438万円

- ◆ プロスポーツチーム等と連携した婚活イベントの開催
- ◆ SNS等を活用した結婚などに関する様々な情報発信

新規 困難を抱える妊産婦への支援 3,317万3千円

- ◆ 安心して生活できる場のない妊産婦を産科医療機関等で緊急一時的に受入
- ◆ 母子生活支援施設で一時的な居場所や出産後の生活相談等、安心して出産・生活できる場を提供
- ◆ 関係機関で連携して切れ目なく支援を実施
- ◆ 妊産婦の孤立化・0歳児虐待を防止

新規 育児と仕事が両立できる社会の実現 1,857万5千円

- ◆ 男性の家事・育児参加の促進
 - 男性の育児取得に積極的に取り組む企業の表彰・イベントの開催等
 - 企業の経営者・管理職向けセミナーの実施
 - 家事・育児のヒント集「共育てハンドブック(仮称)」の作成

①歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） あんしんしあわせ たのしい子ども支援の充実 ②

新規 こどもの居場所の確保・充実 6,853万8千円

- ◆ バーチャルユースセンター(仮称)の設置
 - ◆ メタバース空間に子ども・若者の居場所を設置
 - 交流・体験、相談の場として構築・活用
 - リアルとの交流・体験、専門支援との連携

一部新規 児童虐待防止・社会的養育の充実 2億9,013万2千円

- ◆ 児童虐待の未然防止
 - 課題を抱える子供や家庭への包括的支援を行う市町村への補助
- ◆ 一時保護所の環境整備
 - 中央児童相談所一時保護所の建替えに向けた設計等を実施
 - ◆ 令和9年度開所予定
 - 保護児童の意見の表明等を支援
- ◆ 児童養護施設等の運営体制の強化
 - 乳児院における医療機関との連携強化
 - 補助者の雇上げ経費への補助
 - 児童養護施設等職員に対する家賃補助
 - ◆ 新たに設置する里親支援センターによる包括的支援を実施

②「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化 県民の暮らしの安心確保/介護・医療体制の充実

新規 犯罪捜査力の強化 4,702万2千円

- ◆ 情報通信機器の証拠収集と解析力を強化するための環境整備
 - 従来、証拠収集やデータ解析に要していた作業を効率化
 - ◆ 聞き込みや防犯カメラの精密等の代替捜査に費やしていた時間と労力を削減

一部新規 人材の確保・定着対策の推進 8億3,121万5千円

- ◆ 医学生への奨学金貸与の拡充
 - 県内の医師不足地域等に勤務することを条件とする奨学金の新規貸与(地域枠)を拡大 7大学 45名 ▶ 8大学 47名
- ◆ ICT導入による看護業務効率化の支援
 - 県内病院にアドバイザーを派遣
 - ◆ モデル施設の好事例を模範展開

一部新規 地域医療体制の充実 3億3,123万3千円

- ◆ 救急電話相談・救急搬送体制の強化
 - 救急電話相談#7119の体制強化
 - 救急医療情報システムに画像等の送信機能を追加
- ◆ がん患者のQOL向上
 - ワッグ等のピアランスケア用品購入費用を助成する市町村を支援
 - ◆ AYA世代終末期患者の在宅療養費用を助成する市町村を支援

新規 働き方の柔軟化による警察力の向上 2億1,771万4千円

- ◆ テレワークによる働き方改革の推進
 - 職員が能力を最大限発揮できる柔軟な勤務環境の拡充
 - ◆ 育児等の事情を抱える職員がフルタイムで働くことができるなど仕事と家庭の両立を推進

一部新規 生活の安心支援 350万円

- ◆ ビジネススクアラーの仕事と介護の両立支援
 - 地域包括支援センターへの早期相談などを促す動画の作成・周知

②「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化 未来を創る子供たちの育成/人生100年を見据えたシニア活躍の推進

一部新規 多様なニーズに対応した教育の推進 2,465万9千円

- ◆ ICTを活用した遠隔教育の展開に向けた実証
 - 教員確保が困難な教科等の遠隔授業の実証
 - ◆ 大学による高校生向け遠隔授業の実証
- ◆ 農業高校生の収益力のある農業の学びの推進
 - ICTやデータ等を活用したスマート農業などを学ぶ環境の整備、カリキュラムの開発・実践

一部新規 教育環境の充実 8億2,753万3千円

- ◆ 普通教室の空調設備の公費負担
 - 保護者負担で設置された空調設備
 - ◆ 維持管理費等の補助により実質公費化
 - ◆ 老朽化した空調設備を公費により順次更新
- ◆ 外部人材の活用
 - 教員業務支援員の配置校拡充 435校 ▶ 725校
 - ◆ 副校長・教頭マネジメント支援員を新たに配置 31校

一部新規 生涯を通じた健康の確保 2億7,659万3千円

- ◆ 自殺対策の強化
 - 全国共通「こころの健康相談統一ダイヤル」の拡充
 - ◆ 県の相談体制(年中無休24時間)
 - 相談件数の多い時間帯の回線数を増強
 - ◆ SNS相談「こころのサポート@埼玉」の拡充
 - ◆ LINE相談 週2日 ▶ 毎日実施

一部新規 シニアの活躍支援 4,586万5千円

- ◆ 岩槻高齢者講習センターにおけるシニアを対象とした総合支援
 - 運動機能の測定や講座放映等の社会参加・健康づくり事業の実施
 - ◆ 体験型機器を活用した交通安全教育の実施
 - ◆ 口腔機能ケアの重要性について普及啓発

②「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化 稼げる力の向上

一部新規 中小企業等の人手不足への支援 3億4,956万3千円

- ◆ 省力化に向けた取組への支援
 - 人不足の課題の解決に資する機器等の導入に対する補助
 - ◆ 補助メニュー等策定のため検討委員会を設置
- ◆ 企業人材サポートデスク熊谷の設置
 - さいたま市、川越市に隣接熊谷市に企業人材サポートデスクを開設
 - ◆ 専門の相談員が県北企業からの人材確保の相談に対応
 - ◆ 多様な企業面接会を開催、県北地域のマッチング機会を創出
- ◆ 外国人材の確保支援
 - ポータルサイトを開設し、外国人材向けに多言語で企業情報や埼玉県の魅力を発信

一部新規 世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト 1億3,043万3千円

- ◆ 「マーケットイン」視点の海外向け商品改良の支援
- ◆ 「商品改良や海外展示会出展への補助(補助率)1/2(補助上限)100万円
- ◆ 「海外マーケティング推進コンソーシアム」の運営
- ◆ 輸出を検討する企業と商社、物流企業、支援機関等をつなぐ

一部新規 資金繰りへの支援 40億3,934万4千円

- ◆ 中小企業制度融資の総融資枠 3,600億円
- ◆ 引き続きゼロゼロ融資の借換需要などに対応するため、融資枠を確保

一部新規 美里甘粕地区産業団地の整備 4億7,167万4千円

- ◆ 事業期間 令和6年度～令和9年度
- ◆ 総事業費 約18億円
- ◆ 施行面積 約7.5ha

②「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向けた取組の深化 儲かる農林業の推進

一部新規 アグリテックによる栽培・生産技術の向上 9,276万円

- ◆ 施設園芸におけるデジタル化の推進
 - データ活用体制の構築
 - ◆ 生産者や企業等で構成する協議会を設置
 - ◆ IoTを活用した栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムの設計

一部新規 農業の担い手育成 1億4,601万円

- ◆ 新規就農の促進
 - 明日の農業担い手育成連の運営拡大
 - ◆ 農業法人研修コースを創設(主幹・施設園芸・果樹)
 - 農業法人の技術指導を受けながら、研修農場(遊休施設等)を使用し、独立就農に向け研修
 - ◆ 農業法人等による就農支援の環境整備
 - ◆ 研修用農場の環境整備支援(機械導入・施設改修)
 - ◆ 第三者経営継承の支援(お話し研修などマッチング・継承計画作成等)
 - ◆ 女性が働きやすい環境整備の支援(トイレ、更衣室、機械等)
- ◆ 県産いちごの生産体制の強化
 - ◆ 新技術を活用したセル苗の実証
 - ◆ 実とり苗の生産に必要な施設整備支援
 - ◆ 高温対策のための遮光資材整備支援
- ◆ ワカサギ陸上養殖技術の開発
 - ◆ 水産研究所に陸上養殖施設を整備しワカサギの育成、採卵技術を開発

